

---

# 浜田地区広域行政組合の財務書類

対象年度：平成 30 年度

---

令和 2 年 6 月

## 財務書類について

### 1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

### 2 対象とする会計の範囲

平成 30 年度決算における 4 つの財務書類は、一般会計と介護保険特別会計を合わせた「一般会計等」で作成します。

### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日としました。出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

### 4 財務書類 4 表の種類

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点における財政状態（①資産、②負債、③純資産の残高及び内訳）

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上）

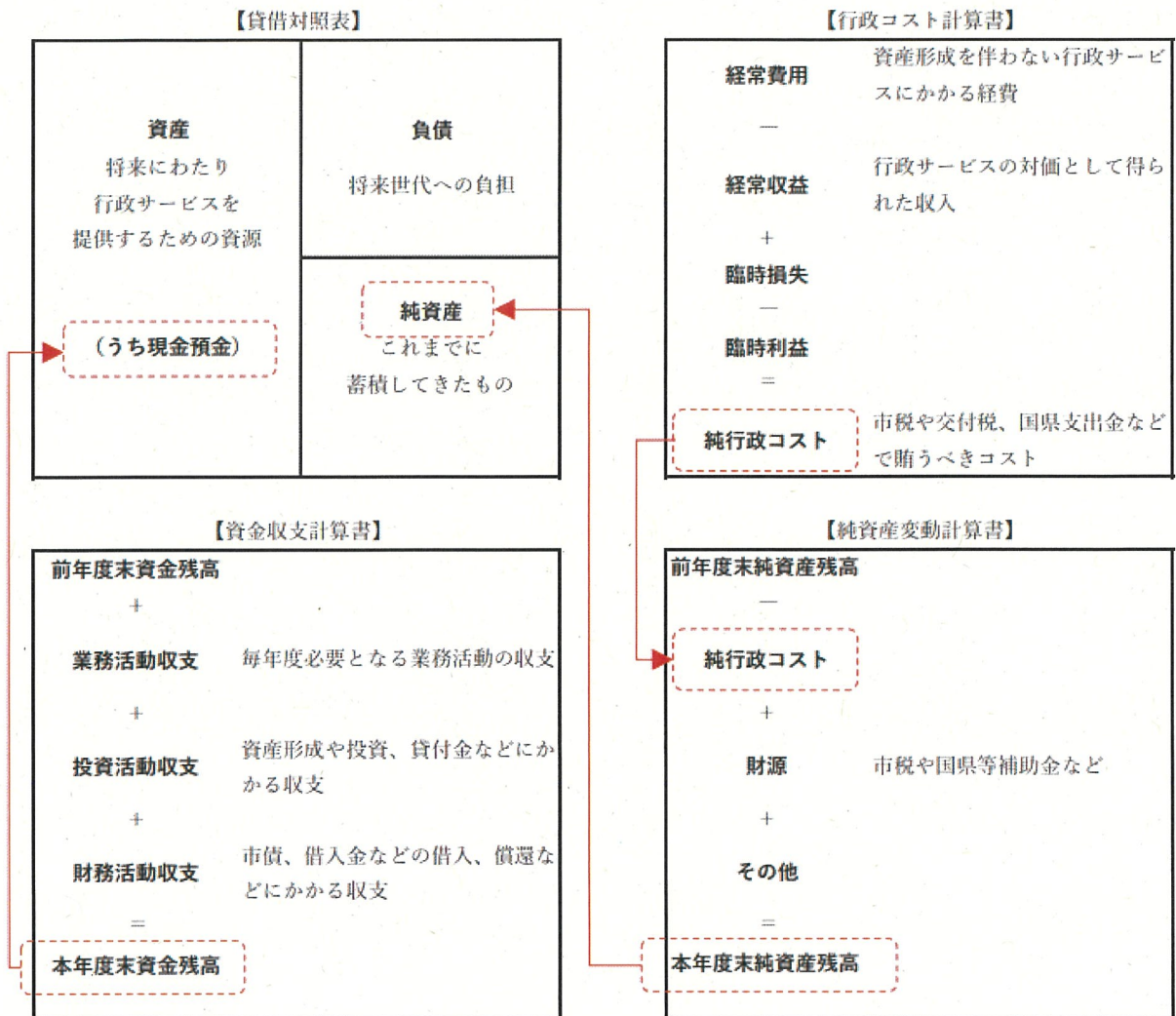
#### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）；「純資産の変動情報」

会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

#### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）で表示したもの

5 財務書類 4 表の相互関係





## 1 2期比較貸借対照表

【一般会計等】

平成29年度及び平成30年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:円)

借方				貸方			
科目名	金額			科目名	金額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,251,630,556	3,823,989,526	-572,358,970	固定負債	767,619,256	1,218,682,545	-451,063,289
有形固定資産	2,703,044,200	3,346,696,640	-643,652,440	地方債	475,003,846	932,858,457	-457,854,611
事業用資産	2,701,571,581	3,343,150,668	-641,579,087	長期未払金	-	-	-
土地	497,802,683	497,802,683	0	退職手当引当金	292,615,410	285,824,088	6,791,322
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	976,358,370	976,358,370	0	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-329,084,391	-275,881,499	-53,202,892	流動負債	457,854,611	450,828,679	7,025,932
工作物	5,206,039,669	5,206,039,669	0	1年内償還予定地方債	457,854,611	450,828,679	7,025,932
工作物減価償却累計額	-3,649,544,750	-3,061,168,555	-588,376,195	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
航空機	-	-	-	預り金	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	1,225,473,867	1,669,511,224	-444,037,357
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	3,251,630,556	3,823,989,526	-572,358,970
インフラ資産	-	-	-	余剰分(不足分)	-744,690,027	-1,245,571,867	500,881,840
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	13,702,370	13,702,370	0				
物品減価償却累計額	-12,229,751	-10,156,398	-2,073,353				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	548,586,356	477,292,886	71,293,470				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	548,586,356	477,292,886	71,293,470				
減債基金	-	-	-				
その他	548,586,356	477,292,886	71,293,470				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	480,783,840	423,939,357	56,844,483				
現金預金	429,659,494	377,205,729	52,453,765				
未収金	51,124,346	46,733,628	4,390,718				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	3,732,414,396	4,247,928,883	-515,514,487	純資産合計	2,506,940,529	2,578,417,659	-71,477,130
				負債及び純資産合計	3,732,414,396	4,247,928,883	-515,514,487

一般会計において過年度の建物の減価償却額に26,643,729円、工作物の減価償却額に294,638,462円及び物品の減価償却額に895,261円の誤りがあったので本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、減価償却累計額がそれぞれ増加し、純資産合計が322,177,452円減少しております。

## 2 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

【一般会計等】

平成30年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,861,733,220
業務費用	1,719,293,378
人件費	102,683,134
職員給与費	80,138,517
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	22,544,617
物件費等	1,325,380,404
物件費	1,002,231,920
維持補修費	635,364
減価償却費	321,474,988
その他	1,038,132
その他の業務費用	291,229,840
支払利息	20,621,694
徴収不能引当金繰入額	-
その他	270,608,146
移転費用	11,142,439,842
補助金等	11,142,258,042
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	181,800
経常収益	121,969,850
使用料及び手数料	79,908,590
その他	42,061,260
純経常行政コスト	12,739,763,370
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	12,739,763,370



### 3 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

【一般会計等】

平成30年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,578,417,659	3,823,989,526	-1,245,571,867
純行政コスト(△)	-12,739,763,370		-12,739,763,370
財源	12,990,463,692		12,990,463,692
税収等	8,234,762,287		8,234,762,287
国県等補助金	4,755,701,405		4,755,701,405
本年度差額	250,700,322		250,700,322
固定資産等の変動(内部変動)		-250,181,518	250,181,518
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-321,474,988	321,474,988
貸付金・基金等の増加		76,167,844	-76,167,844
貸付金・基金等の減少		-4,874,374	4,874,374
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-322,177,452	-322,177,452	-
本年度純資産変動額	-71,477,130	-572,358,970	500,881,840
本年度末純資産残高	2,506,940,529	3,251,630,556	-744,690,027

## 4 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

【一般会計等】

平成30年度の純資産計算書は次のとおりです。

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,540,258,232
業務費用支出	1,397,818,390
人件費支出	102,683,134
物件費等支出	1,003,935,948
支払利息支出	20,621,694
その他の支出	270,577,614
移転費用支出	11,142,439,842
補助金等支出	11,142,258,042
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	181,800
業務収入	13,108,042,824
税収等収入	8,230,371,569
国県等補助金収入	4,755,701,405
使用料及び手数料収入	79,908,590
その他の収入	42,061,260
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	567,784,592
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	69,376,522
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	69,376,522
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,874,374
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,874,374
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-64,502,148
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	450,828,679
地方債償還支出	450,828,679
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-450,828,679
本年度資金収支額	52,453,765
前年度末資金残高	377,205,729
本年度末資金残高	429,659,494
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	429,659,494